

3月議会で質問を致しました。

- 主な内容を抜粋致します。
- 詳細は、宇和島市議会のホームページにてどうぞ。発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。

【1】 施政方針について

①「地方への財政的な支援はほとんど期待できない」の意味を問う

【2】 家庭ゴミを減量する施策は

① 松山市との1日一人あたりの排出量の差「140g」をどう埋める

【3】 マラソン大会に見る宇和島市の行政の有り様

① スポンサー・ドネーションはどう募ったのか

【質問】このマラソン大会は予算面で極めて重大な問題がある。千人参加者がいても今の3千円の参加料では運営費は賄えない。市の150万円+県の100万円の予算を組み、250万円を使い切るイメージが決算書を見るとある。担当課としては、初めての大きなスポーツ大会ですから今後のテーマでもあると思うが、一方で、市は大きな400年祭を行っており、いろいろな地元企業との交流もある。スポンサーや寄付集めに慣れた部署はその経験を生かして、このマラソン大会に協力されたか。

【産業経済部長】産業経済部がスポンサーを募って事業をやったという経験はあるかといえは、それほど豊富な経験を持っているわけではない。けれども、ただ一概的に言えることは、こういう大会をやる、こういう企画をする、そして、その企画がはつきりしたときに、ぜひこういう大会をやるので援助をお願いしたいというふうになる一定の時間も必要なのかなと思う。今後、応援してくれる企業等にぜひ依頼をしたいということになれば、一緒に取り組んで考えていきたいと思う。

【質問】例えば宇和島市観光協会は、大きな組織である。距離表示でもレースナンバーでも、いろいろなスポンサーのとり方がある。株式会社宇和島市役所として、内部で情報を流通させて欲しい。企画情報課から何か知恵を貸せるようなことはないか。

【企画情報課長】答えとしては、産業経済部に右に做えということではある。400年祭もたくさんの事業を短期間の間にやった。いろいろな苦労もあったが、当然、今からいろいろなイベントをやるに当たって、うちのほうから何かしら役に立つことがあれば情報は提供していく、また、協力もしていきたいと思う。

【提言】参加料が3,000円では安いのではないかという問題もあるが、戒められるべきは、予算使い切り主義で、組織の横の連係が無く、持っているノウハウを使えない縦割りで準備を進めてしまうところだ。マラソン大会等、税金でやるのが当たり前では、それはお荷物になる。ぜひ機内誌に載るようなマラソン大会にして欲しい。

【4】 人事評価はどう変わったか

① 勤務評定はどう変わったか。S、A、B、C、Dの5段階評価は

【質問】市長がら段階評価で人事評価をしていくべきだと指示している。指示は変わったか。

【総務課長】指示は変わっていない。

【質問】組織が効率的に動くためには、評価が必要だ。よい人材を確保するためには、ほかの大企業に負けにくい程度の給与面の準備も必要だ。現状でどこまで評価が進んでいるか。

【総務課長】実際に手当に反映されている人事評価の結果というのは、現在は3段階。しかし、平成28年4月1日施行の地方公務員法改正の趣旨を踏まえ、より納得性の高い適正な評価を行うべく、28年度より新たな人事評価の運用を開始する。新制度における評価方法の変更点は大きく3点。1点目は、評価の着眼点について、一般職の場合で現行の11から48にする等、制度を高めたということ、2点目は、評価項目の配点を職位ごとの設定とし、職位が高いほど業績評価を多くしたこと、3点目は、28年度から組織及び個人の目標を設定し、その達成による貢献度及び困難度に応じた評価を行うというもの。新しい人事評価では、最終的に評価結果をSからDの5段階とする予定。

【5】 宇和島市の教育について

① 教職員の就労環境について問う。休日勤務・残業の実体は？ ② どう改善するか

【質問】12月議会でも質問したが、休日勤務・残業はどれくらいあるか。

【教育長】昨年12月に市内全教職員を対象に調査した。その結果を報告する。教職員1人当たり平日の勤務時間を超えた時間の平均は、小学校の教職員で93.7分、中学校の教職員で103.6分。土曜・日曜日については調査をしていない。市内の教職員が1時間半から2時間近く勤務時間を過ぎて仕事をしているという実態を広く知って欲しい。校長の命令・指示ではなく、教師としての使命感で、学力をつけるための教材研究、子供とともに目標を達成し、感動を味わいたいというもの、部活動等での取り組みの実態も理解して欲しい。

【質問】文科省から勤務実態を明らかにし、把握をするように指示があっても、現場つまり教育委員会あるいは学校の管理職は、今まで長時間勤務の実態を集計して把握しようとしなかった。今回、分単位まで調査をされたことに、心より感謝したい。数字を見ても、先生方の気持ちでもっているところが多分にあるのではないか。OECDの加盟国の集計結果を示したことがあるが、文科省も深刻に捉えている。宇和島でも土・日の実態を知るとさらに厳しいはずだ。部活の顧問をやっているために、毎日仕事をしなければならぬ。これは、文科省の馳大臣も取り上げた情報であるが、1年間に7日しか休みがないという現場がある。宇和島でも似たような実態はないだろうか。部活の顧問をやり、クラス担任であれば当然クラス経営もする。進学の出願時期と重なればさらに過酷だ。体調不良で倒れるようなことがあり、就労状況を十分に把握していなかったとしたら労基法で処罰対象になるが、教育委員会・管理職には、その認識・危機感はあるか。

【教育長】教職員の健康とか、福祉について、喫緊の大切な課題であると認識する。昨年、就任以来、校長会で繰り返し述べている。教職員本人の健康が一番である。あわせて、家族のこと。教職員には年齢も50代の方も多く、伴って親の介護のこともある。若い世代には子育ての問題もある。こうしたことに管理職である校長は、自分の学校の教職員一人一人のそういう家族の状況をしっかり把握し、児童・生徒の指導に支障がない限りは休みをとると、そういう申し出があれば十分に配慮するような指導をしている。人事異動についても、一人一人の教職員の事情を配慮することに努めた。

【質問】労働基準法の109条は、労働時間の把握の義務付けであり、記録を3年間保存しなければならないとしている。土・日も仕事、部活で出ている、持ち帰り残業も含めると、とても把握できない。しかし、これは把握する努力をしないと、児童生徒・保護者からの要求はますます高まっている。学校や教員への依拠するところがますます増えている。そんな問題の把握も含め、ぜひ就労環境の改善の取り組みを願う。次に、部活に焦点を当ててみたい。ここに、「部活顧問はブラック労働と叫ぶ若手教師、どう思いますか」という記事がある。部活の見直しは宇和島ではできないか。教員には残業手当は付かない、教職調整額というのがあって、本給に4%の加算がされている。しかし4%というと、月に6から7時間でしかない。それで残業手当なしで働けということになっている。部活の教育的価値は認めるとしても、部活の見直しを宇和島でもぜひ進めて欲しいが。

【教育長】土・日の部活動だが、平成9年に「運動部活動運営ガイド」として文科省から指針が出ている。中学校の運動部では、週当たり2日程度の休養日を設定するのが望ましい。土・日に試合があったときは、他の曜日に振りかえる。あわせて、学校の部活動について、学校長の裁量で取り決めるということが出ているが、いろいろな状況・実情を考えると、文科省の指針に沿った部活動の運営が一律にできているかというところ、できていないのが状況。市内でも、一部に外部指導者、地域スポーツ人材の活用をして部活動の充実に努めている学校もある。しかし、そうであっても、全て任せるとはできないので、部員1人2人の部であっても、顧問をつけるという状況は避けられない。ただ、指導者が複数になれば、担当・顧問も精神的にゆとりが出るだろうし、事情があれば、いくらかは外部指導者に任せ、後でその部に参加するということはできるので、今後努力していきたいと考える。

【6】 要介護認定率低減の方策を問う

【質問】総合戦略のKPI(数値目標)の中で、27年度の要介護認定率24.3%を5年後は県平均の20.9%まで下げるとしている。具体的に何に取り込むのか、新たな取り組みを教えてください。

【保健福祉部長】介護予防事業の拡大、そして、高齢者マイレージ制度、うわじまガイヤ健康体操、この3つを大きな柱としている。介護予防事業の拡大について、市内のフィットネスクラブ等に依頼して、高齢者が積極的に参加できるプログラムを提供していただく1次予防一般事業を、また、市内の介護事業所には身体機能に一部不安のある方を対象に介護予防に寄与するプログラムを提供する一般予防専門事業を新たに実施する予定。今後徐々に介護予防の担い手を拡大しながら進めていく計画だ。また、今年度は、ガイヤ・オン・ザ・ロードをBGMとした宇和島市のオリジナル健康体操、うわじまガイヤ健康体操を制作した。この体操を実施する小団体を募り、年間通じて実施していく。さらに、体操の参加者や市内での介護予防事業にボランティアとして参加した方に、高齢者マイレージによるポイントを付与し、より介護予防に参加しやすい環境を整備する予定だ。これらは、宇和島市総合戦略のスーパー高齢者づくりプロジェクトとして、今後4年間で達成する毎年の評価を行って、KPIに基づいて内容を変更しながら新規事業を追加して達成したい。

【質問】1号被保険者が28000人ほど、1%介護率を下げようと思ったら280人が新たに介護認定されないよう努力をせねばならない。その体操に、例えば2800人参加して、そのうち10人に1人が介護認定に至らなければ1%の削減ができるという計算が成り立つ。では、介護予防事業の充実・拡充で、どれだけか定員を見込むか。

【保健福祉部長】今の介護認定者が約7000人。それを県平均にするためには、約1100人強減させざる必要がある。先の事業で介護事業所、フィットネスクラブ等が現在35カ所の応募が有り、小団体での体操が、初年度でまず50団体くらいで、600人を28年度には実施予定としている。これは年々ふやしていく予定。あわせ、要支援者も宇和島は全国でも高い位置で、現在1700人ほど。要支援は自立とのぎりぎりの方が多いので、29年度から全国で変更される介護予防事業にあわせて、「要介護にならない」「自立できる」の両面から目標を達成したいと考えている。

【質問】28000人の1号被保険者がいる。だから1%で280人。これは厳しい数字だが、実際の数字。年間280人が要介護に入るか、280人元気であるかということ。加齢によって入る人はどうしても増える。では、いかにして元気な人をふやすかということ、かなりの充実をしなければならぬが…。

【7】 医療費の削減のためにどう動く

① 義務教育児童生徒についての医療費無料化についての考えを問う

② ロンジェビティタウン構想、CCRC整備事業と医療費削減策を問う

【質問】ロンジェビティタウン、言わば長寿で健康に生きるまち構想か。このロンジェビティタウン構想、あるいはCCRCの整備によって、高齢者が他の地域から宇和島へ移住することになる。すると、将来、医療費は必ず膨らむ。これをどうカバーするか、財源的に国から措置はあるのか。例えば都会で今まで医療保険を払っていた。そして宇和島に移住した。しばらくは元気。だけど、3年後に病気になる。その医療費を国民健康保険で賄わなければならないという形になる。高齢者の移住は現制度化では宇和島の国保会計としては、マイナスとなる。単純にそこだけ見ると。試算はしてみたか。

【保健福祉部長】試算はしていないが、移住等によって高齢者が増加しても、介護保険、医療保険における住所地特例、経済効果、介護のリスク等の総合的な効果を検討した結果、移住先の自治体の負担増にはつながらないというのが厚労省の見解である。

【要望】高齢者移住によって予測される将来コストを地方で負担することとされると破綻する。住所地特例が介護保険も医療保険もあるということとして、移住者受け入れの準備を進めて欲しい。しかし、「介護費用の削減」で話したように、元気なお年寄りが増えることで地域を活性化させるプランとしたいので、市立病院の医療体制と連携をとって、より長い健康寿命を実現できるよう、関係施策の充実をお願いしたい。

【8】 地方版総合戦略について

① 産官学金労言はどう活かされたか

【質問】実際に産官学金労言と集まったことはあるか。

【企画情報課長】会議として寄っていたのは3回だが、逐次専門部会等が赴き、意見を何度か聞いた。

【質問】その意見はもろもろに活かされているとは思うけれども、本当に有効な提言はあったか。

【企画情報課長】具体的な事業についてというよりも、こういったことに取り組んでほしいという意見を受けているので、総合戦略の中に反映している。

【提言】行方市では、100人委員会が開催されたが、100人の市民が6回集まっている。より考えられた事業にするためにも、事業の横串を意識して欲しい。

② 事業に横串はどう刺されたか

③ KPIの位置付けは

④ PDCAサイクルは、単年度でも回すか

⑤ 単年ごとの、経過于エック・業績評価はどう行うか